

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 8月15日更新

事務事業名		消防団員育成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村誓丞	
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	山隈和徳	
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	交通防災班	(内線)	1213	
予算科目	会計一般	款9	項1	目2	事業連番10011	法令根拠	消防組織法、合志市消防団規則		成果優先度評価結果	①
							コスト削減優先度評価結果		②	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・消防団員745人を対象として、団員の消防技術の向上と、基礎的知識や階級ごとの知識を身につけることを目的として、消防団制度が確立した頃から、実施している事業である。 ・消防技術の向上については、毎年、新入団員訓練、全団員による春季訓練、夏季訓練、ラッパ隊を対象とした、ラッパ隊訓練を行っている。 また、隔年ごとに、班対抗の操法大会を実施し、優勝班は県大会へ出場している。 ・基礎的知識や階級ごとの知識の習得については、団員を県の消防学校への入校させている。併せて、毎年、分団長以上の幹部を対象とした、幹部研修を実施している。 ・現状として、合併により団員が増加し、全体訓練を行う訓練場所の確保が難しくなっている。また、サラリーマン化が進み、団員確保が厳しくなっている現状がある。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	・年次計画の作成及び調整、消防学校入校手続き、支払い、各訓練の計画通知、開催、費用弁償支払い、研修地の選定、費用弁償の支払い
【主な予算費目】	・職員手当 報償費 旅費(費用弁償)、需用費(消耗品費) 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	・特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	消防団員の教育訓練(6回)の実施、及び消防学校への入校等(分団長2名、班長4名)を行ない、団員の消防技術向上と知識習得に取り組んだ。	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		・消防団員の教育訓練の実施 ・消防学校への入校 ・操法大会の実施
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)回	予算の主な増減の理由
→ア:教育、訓練の回数	→イ:	団員幹部の交代による消防学校入校の増 操法大会開催年度による費用弁償の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・消防団員		→ア:消防団員
		→イ:人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・消防技術、知識を身につける		→ア:団員が訓練等に参加し技術・知識が身についたと思う幹部(分団長以上)の割合 %
		→イ:
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～年度
・消防団員の育成のために各種訓練が身のある訓練であるように企画する。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	見込
①活動指標	ア	回	8	6	6	6	6	6	6	
	イ									
②対象指標	ア	人	745	745	745	745	745	745	745	
	イ									
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	
	イ									
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円				37			
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	2,796	4,631	3,314	3,055	4,952	3,314	4,800
	(A)事業費計	千円	2,796	4,631	3,314	3,092	4,952	3,314	4,800	
	(A)のうち指定経費	千円	99	373	228	153	486	228	500	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	76	226	138	114	277	138	200	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	5	4	5	4	4	4
	延べ業務時間	時間	820	730	820	550	820	820	820	
	(B)人件費計	千円	3,311	2,971	3,338	2,191	3,338	3,338	3,338	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,107	7,602	6,652	5,283	8,290	6,652	8,138	

事務事業名	消防団員育成事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・消防団幹部会議等で各種訓練を企画することで、より多くの団員を訓練等に参加させ、知識や技術を身につけさせる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・現時点で、100パーセントで、これ以上向上の余地はないが、各種教育訓練を繰り返し行うことで、より質の高い知識・技術の習得を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・消防団員を育成する事業は本事業のみである
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・各種訓練に係る団員の旅費、消防学校への負担金等であり、削減はできない。 ・26年度は、隔年毎の操法大会の年であり、訓練経費は増大する。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・各種訓練等の準備に要する事務であり、削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・特定されない市民の生命、財産を守ることのための消防団員の育成であり、公平である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・法に基づき、消防団の設置については自治体が行うこととなっており適正である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

消防学校入校、各種訓練及び教育の実施が滞りなく、計画どおり実施することができた。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 各種教育訓練を繰り返し行うことで、成果を維持する。 26年度は、消防団長以下分団長が交代する年であり、幹部団員の知識の習得のため、交代した幹部全員が消防学校へ入校できるよう配慮する。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 消防団員の確保が難しくなっている。																							